

## 「ホルムズ海峡危機」が世界にもたらす複雑かつ多様な影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

2 月 28 日に始まった今般のイラン及び中東を巡る戦争は、いまだ米国・イスラエルとイランの双方による激しい攻撃の応酬が続いており、ほぼ 1 カ月が経過した現在でも、戦争の帰趨は予断を許さない状況となっている。最近のメディア報道等によれば、米国はイランに対して、①イランの既存の核開発能力の解体、②ナタンズなどの核関連施設の廃止・破壊、③ホルムズ海峡の開放、などからなる 15 項目の停戦案を提示したともされるが、イラン側はそれを拒否し、25 日には逆に、①侵略と暗殺の停止、②賠償金支払い、③ホルムズ海峡に関するイランの主権を認める、などの 5 項目の条件を提示した。

双方の要求・条件は、相手方が簡単に呑めるようなものではないため、停戦に向けた協議がどうなるのか、先行きは不透明である。双方の立場の隔たりが大きい以上、簡単な妥協や合意を期待することは難しいと見られる。その間、緊迫した状況が継続し中東からのエネルギーフローの支障が続く可能性がある。米国は、中東への数千人規模の精鋭部隊の増派を進めようとしているとの報道もあり、軍事的な圧力をさらに強化する動きも見られている。一方、秋の中間選挙を控え、対イラン戦争の是非を巡る世論の動向や原油高につられるガソリン価格上昇が、「トランプ支持」をさらに低下させる懸念もあり、トランプ政権としては、対イラン戦争の舵取りは極めて難しい状況を迎えつつあるように思われる。

国際エネルギー情勢は、この戦争を巡る激しい展開とそれに関する報道、さらには報道・情報をもたらす憶測などで、大きく振り回される事態が続いている。原油価格の動向がその象徴的な事例であり、トランプ大統領による「48 時間」の最後通告などを受けて原油価格が急騰するかと思えば、一転して「5 日間の猶予」が報道されると原油価格が急落するなど、極めて激しい値動きを示している。まさに地政学リスクが原油価格を大きく左右する状況が現実のものとなっているのである。しかし、そうした激しい値動きそのものは別として、原油価格が高止まり状態を続けていることも事実である。WTI 原油で見ると 90 ドル台の価格レンジが中心となっている現状はまさに「原油高」の状況にある、とあってよい。

これは、とりもなおさず、今回の中東戦争によって、実際に大規模なエネルギー供給支障が発生し、しかもそれが解決されず、ほぼ 1 カ月継続している、という事実からもたらされている。ホルムズ海峡の実質的封鎖が続き、中東湾岸産油国の主要なエネルギーインフラが攻撃を受けて損傷が発生している。長い国際エネルギー市場の歴史の中でも、類例のないほどの大規模な供給支障が現に発生していることの影響は凄まじく大きい。大規模な供給支障が続く限り、ボトムラインとしてエネルギー高価格が続き、その先にはエネルギーの物理的な確保の困難化、という重大な供給不安が待ち受けることになる。

この巨大なエネルギー供給支障の発生と継続は、世界全体にとって重大なリスク要因であることは間違いない。このままの事態が継続し、悪化するようなことになれば、世界経済は大きく減速し、世界はインフレに苦しむことになる恐れがある。他方、今回の供給支障発生の影響が、実に複雑で多様な問題を生み出しつつある点にも留意する必要がある。例えば、供給支障によって原油価格が高止まりしている、という事実は世界的に共通しているが、いわゆる指標原油の価格動向には大きな差異が生まれている。最近の報道等で最も多く言及されるのが米国産の WTI 原油の価格であるが、米国が石油を自給自足しており、大規模な備蓄放出も進められようとしている中、その価格レンジはここまで概ね 90 ドル台

を中心としている。しかし、輸入依存度が米国より高く、中東原油の重要性が相対的に高い欧州市場の指標であるブレント原油はWTIよりも10ドル以上高い水準で変動しており、最近では100ドル超が続いている。さらに、供給支障の中心地である中東の代表的な指標原油のドバイは、150ドル程度の価格推移となっている。通常時であれば考えられないほどの価格差が指標原油において発生しているのである。中東における大規模供給支障のインパクトの多寡の程度が、多様で差異のある影響をもたらしているのである。

また、コモディティとしての違い、ロジスティック上の差異、発生したインフラ損傷の状況次第で、石油製品やLNGの市場・価格動向に多様な影響が発生している。ホルムズ海峡経由で、通常時はナフサ・LNG・中間留分などの石油製品が約500万B/D程度輸出されているが、これが停止している。石油製品には原油と異なり、ホルムズ海峡迂回のパイプラインなどが無いため、世界市場への供給がそのまま低下し、原油の場合より大きなインパクトをもたらされている。そのため、これら石油製品価格の高騰と供給不安は原油価格の場合以上に深刻なものとなっている。また、LNGについては、カタールの主要インフラが攻撃を受けて総輸出の17%に相当する数量が当面の間失われる見通しとなっていること、消費国サイドには石油のような厚みを持ったLNG備蓄・在庫が存在しないことなどから、LNGの需要と供給で価格が決まるスポット市場では原油換算で150ドル近いような大幅な価格高騰が見られている。このように今回の供給支障の影響は原油・石油製品・LNG市場において、いずれも深刻であるが、多様な差異を持って現れている。

また、エネルギー価格高騰と供給不安の影響は各消費・輸入国において異なる影響を及ぼしている。先述の通り、石油・ガスについて自給自足である米国では、供給確保に関する不安からは基本的に免れている。しかし、ガソリン価格の高騰は社会・経済への影響を通して政治問題となるため、米国にとって重大な意味を持つ。とはいえ、今回の供給支障によって、最も深刻な負の影響を被っているのは、「脆弱性」の高い国である。その場合、「脆弱性」を左右するのは、社会一般の所得水準の高さ（所得が低位な途上国ほどインパクトは大きい）、エネルギー供給における中東・ホルムズ依存度の高さ（高いほど脆弱）、備蓄などの緊急時対応能力の有無・多寡（低いほど脆弱）、などとなる。

昨今大きく報道されるようになりつつあるが、東南アジアや南アジアでは、燃料不足と価格高騰が深刻な社会問題となり、スリランカにおける週休3日制の導入など、社会生活・経済活動等への影響が大きな問題となりつつある。原油輸入の9割以上を中東に依存するフィリピンでは3月24日に、「国家エネルギー非常事態」が宣言され、燃料確保のためロシア原油の輸入に動いている。その他、原油輸出を停止して国内製油所向け供給を優先し、石油製品輸出を停止するなどの動きも広がっており、脆弱性の高い国は自らのエネルギー安全保障確保のため、必死の取組み実施に迫られている。また、ガス火力が最大の電源であり、LNG輸入におけるカタール依存が高い台湾もLNG供給確保のため必死である。

他方、中東でのエネルギー供給支障と国際市場での価格高騰を受けて、重要な産油・産ガス国であるロシアは、この状況から実利を得ている面が注目されている。ウクライナへの軍事侵攻で経済制裁下に置かれてきたロシアに対して、3月以降は「制裁緩和」の流れが生まれ、実際に前述の通りアジアなどではロシア原油調達への関心が高まっている。また、原油価格などの高騰は、ロシアの輸出収入増に大きく寄与する結果をもたらし、制裁下で停滞を強めてきたロシア経済を支える効果を持つことになるかもしれない。これは、ウクライナ戦争の帰趨にも多様な影響を及ぼす可能性があるだけに注目される。

このように、今般の中東戦争とエネルギー供給支障は、世界大で、深刻かつ多様な影響をもたらしている。供給支障が継続する限り、世界のエネルギー情勢は重大な影響を受け続け、世界の消費・輸入国はその脆弱性に応じた負の影響を被り続けることになる。

以上